

## I. 予備調査について

### I-1. 事業管理者のプロフィール

団体名 (代表者名)	大分県建設産業団体連合会		
所在地	大分市荷揚町4番28号		
電話番号	097-536-4800	E-mail	info@oitakenkyo.or.jp
FAX番号	097-534-5828	URL	
設立年月日	昭和60年4月13日	担当者名	平野英聖

### I-2. 申請時の事業概要

大分県建設産業団体連合会が大分県建設業協会及び関係団体（行政、教育訓練施設、工業高校等教育機関等）と連携し、担い手確保育成の協議会（仮称／大分県建設業地域連携ネットワーク）を設置のうえ、地域における教育訓練体系の実態調査等を行い、実施事業への移行可能性について調査、検討する。

#### 1. 地域連携ネットワーク構築に向けた調査等

建設業団体（総合工事業・専門工事業）や行政、教育機関等の担い手確保育成に係る活動について調査し、関係団体による担い手確保育成の協議会のあり方について検討のうえ、協議会を設置する。

#### 2. 先進事例の情報収集調査

大分県内及び県外の先進的な取組事例について調査を行う。

#### 3. 地域における教育訓練施設等の調査

企業内訓練校等の民間職業訓練校の調査を行うほか、既存訓練施設（ポリテクセンター等）の訓練内容の現状調査を踏まえ新たな活用方策について検討する。

#### 4. 実施事業移行に係る検討

上記の教育訓練施設の調査を踏まえ、技能者、技術者の訓練、教育の具体的な検討として、研修対象職種及び研修プログラム等を検討し、実施事業移行の可能性について検討する。

## II. 調査結果

### II-1. 実施した調査内容

※調査を行った事項について、具体的に記入してください。

#### 1. 建設業団体に対する実態調査（若年従事者の不足状況・就業者年齢構成・課題等）

大分県建設産業団体連合会の会員団体（17団体）に対し実態調査を行った。

（大分県建設型枠工事業協同組合、大分県鉄筋工事業協同組合、大分県薦土工業連合会 ほか）

#### 2. 将来の担い手候補である県内高校生の意識調査

- ・大分県立大分工業高等学校
- ・大分県立鶴崎工業高等学校

#### 3. 先進事例の情報収集調査

- ・長崎県建設産業団体連合会

#### 4. 既存教育訓練施設の現状と新たな活用方策の調査

- ・大分県ものづくりカレッジ
- ・大分県職業能力開発協会

## II-2. 地域教育訓練ネットワーク構築について

※団体等と連携し、教育訓練組織のネットワーク連携の可能性について記入してください。

次代を担う建設人材を確保・育成するための産官学連携組織の設立

1. 設立時期 平成28年11月21日(月)

2. 名称 おおいた建設人材共育ネットワーク

3. 構成員

- ・大分県建設産業団体連合会
- ・(一社)大分県建設業協会
- ・(公財)大分県建設技術センター
- ・(一社)大分県測量設計コンサルタンツ協会
- ・国立大学法人 大分大学
- ・日本文理大学
- ・独立行政法人国立高等専門学校機構
- ・大分工業高等専門学校
- ・大分県立大分工業高等学校
- ・大分県立鶴崎工業高等学校
- ・大分県立日田林工高等学校
- ・大分県立中津東高等学校
- ・大分県立佐伯豊南高等学校
- ・国土交通省九州地方整備局
- ・大分県
- ・大分市
- ・別府市
- ・佐伯市
- ・日田市
- ・中津市

4. 活動

- (1) 建設産業の意義・魅力の発信
- (2) 学習機会の充実・強化
- (3) 若手・女性の活躍ステージ拡大
- (4) 地域課題への挑戦

## II-3. 教育訓練体系の内容について

※教育訓練施設の確保やカリキュラム・教材・講師等について調査内容を記入してください。

1. 「大分県ものづくりカレッジ」職業訓練(27年度)

(1) 訓練科、受講者

①認定職業訓練(2年間)

- ・木造建築科 4名
- ・鉄筋コンクリート施工科 5名
- ・左官タイル施工科 15名

②認定職業訓練(2日間)

- ・型枠施工科 12名
- ・左官施工科 5名

(2) 訓練場所 大分職業訓練センター

(3) 講師 各業界団体から職業訓練指導員を派遣

(4) 授業料 1ヶ月 3,000円/人

## 2. 今後の実施事業見込み

「大分県ものづくりカレッジ」で実施されている職業訓練については上記の通りであり、訓練内容の充実と拡大を検討することで、今後、地域連携ネットワーク実施事業の場としても充分活用することが出来ると思われる。具体的には 30 名程度までの座学及び職種にもよるが、一般的な実技の訓練も可能である。

## Ⅱ-4. その他周辺事業について

※その他広報活動などはここに記入してください。

なし

## Ⅱ-5. 実施事業への移行について

※実施事業に移行できるかどうか。誰とどのようなことをしたいか等大まかな予定を記入してください。

設立予定である産官学連携組織「おおいた建設人材共育ネットワーク」の活動を実施事業として移行することを検討している。

### 1. 実施内容

#### (1) 教育訓練事業

##### ①技能者の教育訓練

「大分県ものづくりカレッジ」で実施している職業訓練の充実と拡大を検討し、地域の課題、ニーズを勘案し、大分県下で教育訓練が有効な職種に対して、技能者を対象とする研修会の実施について検討し、実施する。

#### (2) 広報・入職促進事業

##### ①建設産業PR動画の作成、配信

主に中・高校生に向けたPR動画の作成、配信することとしている

##### ②インターンシップの受入

高校生（県内工業高校）の現場実習

### 2. 実施時期

ネットワーク設立後、検討。

以 上